

添付2：スキル・マトリックス図

		当社における 地位	企業経営 事業戦略	財務 管理会計 資本政策	法務 コンプライア ンス リスク管理	人事・労務 人財開発	営業 マーケ ティング	システム 開発・運用	業界知識	海外・ 新規事業
取締役	川上 晃司	代表取締役社長	○				○		○	
	立野岡健一	取締役 専務執行役員						○	○	○
	後藤 泰佐	取締役 常務執行役員				○		○	○	
	斎藤 香織	取締役 執行役員				○	○			
	太田 美恵	取締役						○	○	
	三木 健一	社外取締役	○					○	○	
	直田 宏	社外取締役	○				○			○
	太田 香	社外取締役		○	○					○
監査役	松田 剛	常勤監査役						○	○	
	小路 朋之	監査役		○				○		○
	竹林 昇	社外監査役	○				○	○		
	堀江 正之	社外監査役		○	○				○	
	上林 靖史	社外監査役	○	○						○

		当社における 地位	独立役員	特別委員会	指名・報酬委 員会	リスク管理委 員会	内部統制 委員会	サステナ ビリティ 委員会	年齢	性別 (男/女)
取締役	川上 晃司	代表取締役社長			○	◎	◎	◎	61	男
	立野岡健一	取締役 専務執行役員				○	○	○	62	男
	後藤 泰佐	取締役 常務執行役員				○	○	○	51	男
	斎藤 香織	取締役 執行役員				○	○	○	58	女
	太田 美恵	取締役							59	女
	三木 健一	社外取締役	●	○	◎				70	男
	直田 宏	社外取締役	●	◎	○				68	男
	太田 香	社外取締役	●	○	○				43	女
監査役	松田 剛	常勤監査役							60	男
	小路 朋之	監査役							50	男
	竹林 昇	社外監査役	●	○					67	男
	堀江 正之	社外監査役	●	○					66	男
	上林 靖史	社外監査役	●						58	男

◎は委員長

マトリックス上の各スキル項目について、主な判定基準は以下のとおりです。

企業経営、事業戦略
代表取締役等の企業の代表権者として、企業経営に携わっていた経験。企業の経営全般についての知識、経験及びスキルの有無を判定の要素として検討した結果、代表取締役としての経験の有無を判定基準とした。
取締役、執行役員等の責任ある立場で事業を統括し、高度な経営視点をもって事業戦略の策定・遂行に主体的に携わっていた経験。
事業戦略の責任者として、組織全体の戦略と連動した事業を遂行した経験の有無を判定基準とした。

財務、管理会計、資本政策
公認会計士、税理士等会計に関する資格を所有している、又は経理財務部門において財務会計（制度会計、管理会計）に関する実務経験。財務会計に関する知識、スキルの有無の判定として、公認会計士、税理士、証券アナリスト、商業簿記1級等、財務会計とコーポレートファイナンス、企業評価に関連する資格保有、また、経理財務部門の管理者としてよりも担当者としての実務経験を判定基準とした。
資本政策や資本効率の向上に向けた各種財務施策（戦略的資本提携、買収・売却・統合プロセスも含む）に携わっていた経験。経理財務部門としての経験に限らず、各種財務施策の立案・遂行等の実務経験を判定基準とした。

法務、コンプライアンス、リスク管理
弁護士、司法書士等の資格を有している、または法務に関する実務経験。
監査やコンプライアンスに関する実務経験。
ガバナンスや事業継続に影響を及ぼすリスク管理に携わっていた経験。
資格の保有有無又はこれら項目に関する実務経験の有無を判定基準とした。

人事・労務、人財開発
人事労務部門において社員の適正配置、人材育成、ダイバーシティ、働き方等、人事労務管理に関する実務経験。
社会保険労務士、安全衛生管理士、キャリアコンサルタント等の労務に関連する資格も判定基準とした。

営業、マーケティング
マーケットを踏まえた上で販売戦略を策定の上、具体的な数値目標を管理し、外交活動、顧客との商談、交渉、クロージング等、営業・マーケティング全般に関する実務に関する十分な経験。営業・マーケティング部門での実務経験を判定基準とした。

システム開発・運用
プログラマー、開発技術者として、システム開発業務に従事した経験。受託開発業務に技術者として従事し、多くの成果物を生産した実務経験。
運用技術者として、インフラ・IT等のシステム運用業務に従事した経験。
当事業の専任から重要な要素としてこの項目を選定し、システム開発・運用部門での相当期間の実務経験を判定基準とした。

業界知識
当社が価値を提供する領域（決済、セキュリティ、データ通信・分析基盤）における業界の構造、競争環境、技術動向、顧客ニーズなどに関する深い理解を有し、当社の経営戦略や意思決定に活かす能力。また、システム開発・運用ビジネスに関する専門知識も判定基準とした。

海外・新規事業
海外での勤務経験、海外事業の推進、撤退、統廃合等、海外展開に関する部門や事業の実務経験。
海外在住企業勤務経験、事業の海外展開に関する部門や事業での実務経験を判定基準とした。海外子会社等の役員の経歴についても対象とした。
また、新たな事業領域の探索、企画、立ち上げ及び推進に携わった経験。
当社が今後注力していく事業に関する経験を判定基準とした。